

「新しい東北」の創造に向けた取組

資料 2 - 1

- 被災地は、人口減少や高齢化等、今の日本が抱える課題が顕著。
- このため、単に従前の状態に復旧するのではなく、復興を契機にこれらの課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性の地」としての「新しい東北」を創造。

検討経過

- 昨年3月から、復興推進委員会で、5つの柱を中心に、地域社会の将来像について検討。6月5日に「『新しい東北』の創造に向けて(中間とりまとめ)」を公表。(今後、提言を取りまとめ予定。)
- ①元気で健やかな**子どもの成長**を見守る安心な社会
- ②「高齢者標準」による**活力ある超高齢社会**
- ③持続可能なエネルギー社会(**自律・分散型エネルギー**社会)
- ④頑健で高い回復力を持った**社会基盤(システム)**の導入で先進する社会
- ⑤高い発信力を持った**地域資源**を活用する社会

具体的な取組 (平成25年度は復興推進調整費で対応。平成26年度予算案には約16億円を計上。)

- 「新しい東北」先導モデル事業【平成25年10月4日に66件の事業を選定】
幅広い担い手(企業、大学、NPO等)による**先駆的な取組を加速**するための取組。(今年度は460件余りの応募。)
【例】次世代型地域包括ケア、地域課題に応じた津波防災訓練の開発、「旅館」ブランドの再構築、三陸ジオパークの観光資源化 等
- 「WORK FOR 東北」(復興人材プラットフォーム構築事業)【平成25年10月から本格的に始動】
被災地が必要とする**人材を、企業等から現地に派遣**するための取組。被災地(派遣先)と被災地外(派遣元)の双方のニーズをマッチング。企業向け説明会や個人向けイベントの開催、情報を共有・発信するウェブサイトの構築。
- リバイブジャパンカップ(起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業)【平成26年1月10日に受賞者を決定】
被災地の**振興を進める事業参加を促進**するための取組。ビジネスコンテストの過程で、専門家による事業化に向けたアドバイスを実施。入選した事業提案の展示会を開催し、事業パートナーの発掘等を側面的に支援。(今年度は約300件の応募。)
- 「新しい東北」官民連携推進協議会【平成25年12月17日に協議会を設立/会員数 550法人・団体】
復興に携わる**多様な主体(企業、大学、NPO等)の連携を推進**するため、これらの主体の取組に関する**情報の共有・交換**を進めるための取組。ウェブサイトや会員交流会等により、効果的に情報の共有・交換を行い、支援のマッチング、様々な主体間の連携、先進的な取組の横展開等のきっかけづくりの場を提供。